

かわさき 資産マネジメント カルテ

資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針

【概要版】

2014(平成26)年3月
川崎市

はじめに

本市は、社会教育施設、福祉施設、商業・産業施設、学校施設、市営住宅等の建築物や、道路、橋りょうなど、公共の福祉を増進し、また、市民生活や、あらゆる社会経済活動を支えるためのさまざまな施設を保有しています。これらは、高度経済成長期等に集中的に整備された経年のものが多く、今後、本格的な少子高齢社会の到来等に伴い社会経済状況が大きく変化する中、効率的かつ効果的な維持管理や、あり方の検討が必要な状況となっています。

こうしたことから、本市では、2011（平成23）年度から2013（平成25）年度までの3か年を取組期間とする「川崎版PRE戦略 かわさき資産マネジメントプラン（第1期取組期間の実施方針）」を2011（平成23）年2月に策定し、モデルケースによる取組手法の検討を行いながら、大規模施設を中心とした施設の長寿命化等の資産マネジメントの取組に着手してまいりました。

こうした取組は、今後も対象を拡大し、長期かつ継続的に推進していく必要があり、また、併せて、本市施設の状況を市民の皆様にご覧いただける限りわかりやすくお伝えするため、このたび、「かわさき資産マネジメントカルテ〈資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針〉」を策定しました。

これに示す取組の考え方や方向性に基づき、施設の最適な維持管理や活用等を行い、必要な行政サービスの提供や、施設利用者の安全・安心を確保するとともに、財政負担の縮減による多様な市民ニーズに対応した行政サービスの財源の確保をめざす「資産・債務改革」を推進してまいります。

もくじ

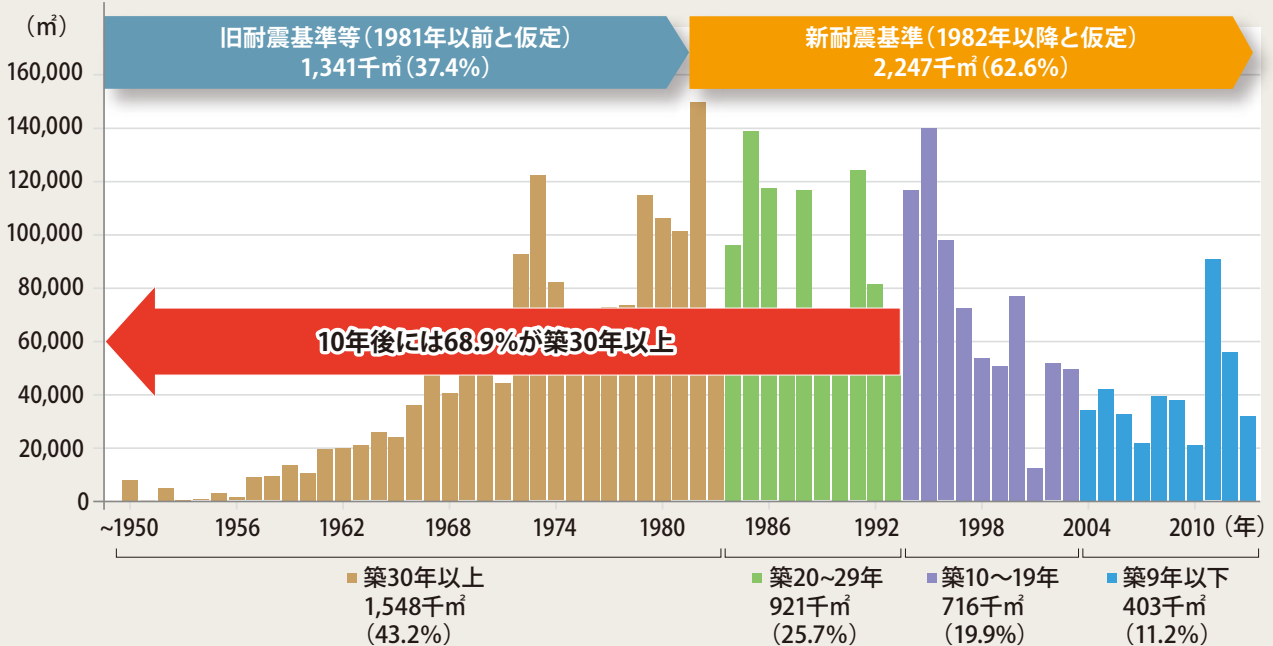
1 取組の背景と資産の状況	1 ページ
(1) 取組の背景	1
(2) 本市資産の状況	2
(3) 公共建築物の修繕費・更新費の将来見通し	3
2 資産マネジメントの第2期取組の戦略・対象施設・期間	4
3 基本的な視点・推進体制	4
4 戦略1 施設の長寿命化	5
5 戦略2 資産保有の最適化	8
6 戦略3 財産の有効活用	10
[用途別施設の状況（参考）]	12
[パブリックコメント手続きの実施結果（概要版付録）]	16

(1) 取組の背景

公共施設の老朽化に伴う 財政負担の 増大・集中への懸念

現状の施設をそのまま保有することを前提とした場合、10年後には本市公共建築物の約7割が築30年以上となるなど、施設老朽化に伴う将来的な財政負担の増大・集中が懸念されます。

●本市公共建築物の建築年別床面積 (2013 (平成25) 年3月31日現在)

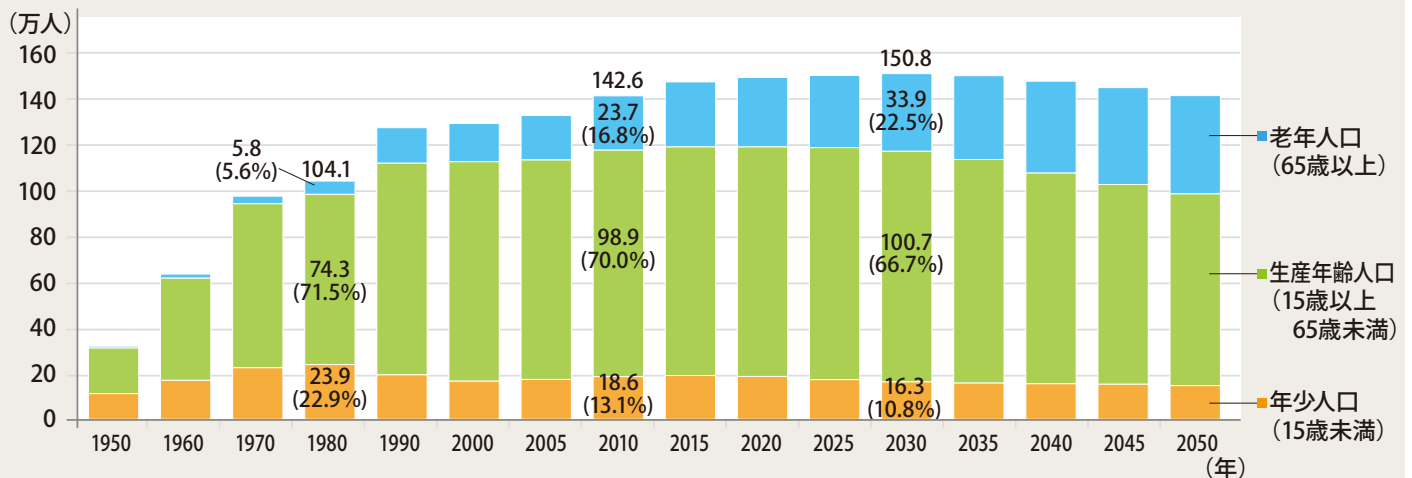


将来人口推計から見た 行政ニーズの変化への 対応の必要性

今後、本市では、本格的な少子高齢社会の到来とともに、人口増加も見込まれており、これによる行政ニーズの増加・変化には引き続き対応していくことが求められます。

●本市人口の推移 (国勢調査・将来人口推計)

※2010 (平成22) 年以前は国勢調査
※構成比は、年齢不詳を除いて算出している。



財政の硬直化等の課題に 対応した「資産・債務改革」 の必要性

扶助費や、施設更新需要の増大に伴う公債費増額による今後の財政の硬直化も懸念される中、保有資産の最適化や効率的な維持管理等により、将来的な行政サービスの財源を確保していく必要があります。